

2020年農林業センサスの結果が公表されました

昨年調査が行われました「2020年農林業センサス」について、結果が公表されましたので、鶴田町に関するデータを一部ご紹介します。

その他の県内データをご覧になりたい場合は県ホームページをご覧ください。



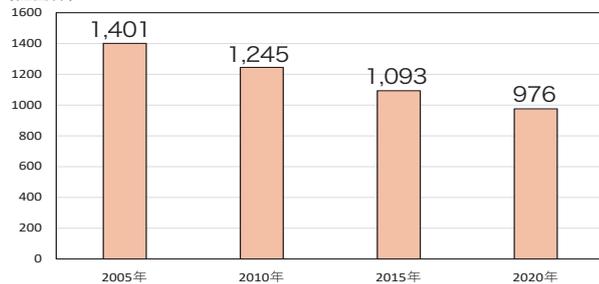
農林業センサスとは、

我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査です。

○農業経営体の推移

令和2年2月1日現在の鶴田町の農業経営体数は976経営体で、前回2015年農林業センサスに比べ12.0%減少した。

(経営体)



- **農業経営体**…農産物の生産を行うか委託を受けて農作業を行い、生産または作業にかかる面積・頭数が一定規模以上の農業生産活動を行う者
- **経営耕地**…農業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、畑および樹園地）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計

$$\text{経営耕地} = \text{所有している田・畑・樹園地} - \text{貸付耕地} - \text{耕作放棄地} + \text{借入耕地}$$

○農産物販売金額規模別経営体数

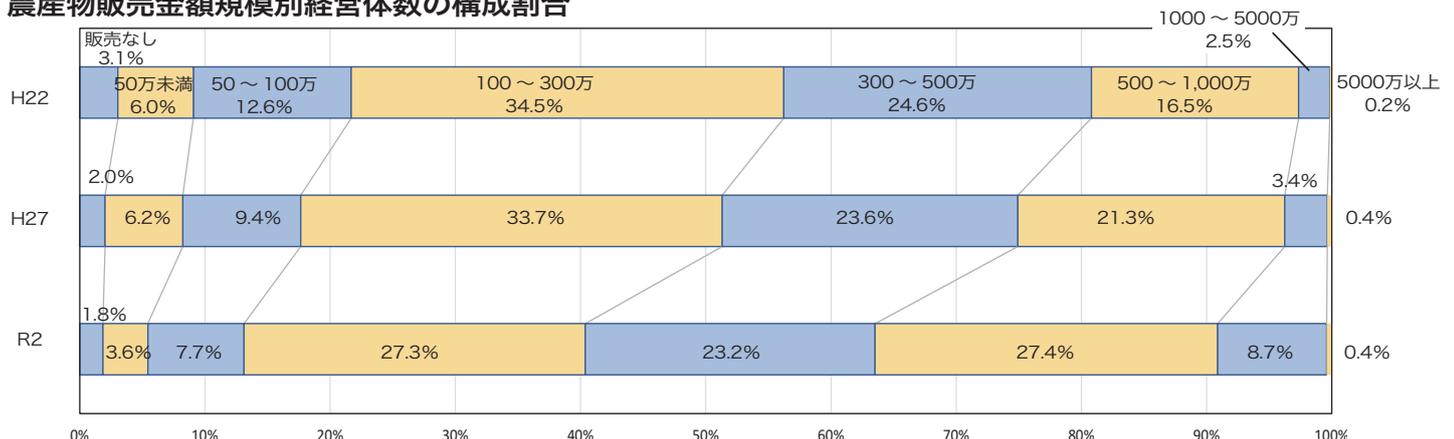
農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、500～1,000万円層が267経営体（全体に占める割合27.4%）と一番多く、次いで100～300万円層が266経営体（同27.3%）となっている。

なお、経営体数は2015年に比べ、500万円以下の階層はすべて減少した一方、500万円以上の各層は、増加傾向にある。

単位：経営体

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億円	1億円以上
2010年 (H22)	1,245	38	75	157	430	306	206	28	3	0	2
2015年 (H27)	1,093	22	68	103	368	258	233	37	0	2	2
2020年 (R2)	976	18	35	75	266	226	267	81	4	2	2
増減率 (%) (R2-H27) / H27	-11%	-18%	-49%	-27%	-28%	-12%	15%	39%	皆増	0%	0%
構成比 (%)											
2015年 (H27)	100%	2.0%	6.2%	9.4%	33.7%	23.6%	21.3%	3.4%	0.0%	0.2%	0.2%
2020年 (R2)	100%	1.8%	3.6%	7.7%	27.3%	23.2%	27.4%	8.3%	0.4%	0.2%	0.2%

農産物販売金額規模別経営体数の構成割合



○基幹的農業従事者数（個人経営体）

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）は1,851人で、前回に比べ7.4%減少した。男女別で見ると、男性は996人で、前回に比べ7.9%、女性は855人で、前回に比べ6.8%、それぞれ減少した。

年齢階層別にみると、特に50歳～54歳層から60～64歳層までの階層における減少幅が大きく、中でも50歳～54歳層（前年比38.3%減）の減少が目立った。一方、30歳代層と70歳以上の各階層においては前回に比べ増加し、中でも85歳以上層（同84.8%増）が大幅に増加した。

また、年齢階層別の構成割合をみると、65歳以上が全体に占める割合は59.4%となり、前回よりも7.7ポイント減少した。

なお、基幹的農業従事者の平均年齢は65.1歳で、前回に比べて1.6歳上昇し、農業就業人口の減少・高齢化が進行している状況が見えます。青年層の新規就農者などの新たな担い手の確保・定着を促進していく必要があります。

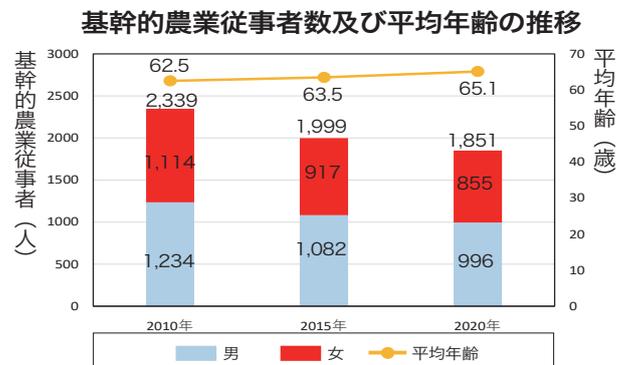
年齢別基幹的農業従事者数

単位：人、歳

区 分	男女計	年齢階層別											
		男	女	15-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74
2010年 (H22)	2,339	1,234	1,114	49	32	60	68	150	222	314	345	316	354
2015年 (H27)	1,999	1,082	917	39	30	43	65	84	162	222	320	327	290
2020年 (R2)	1,851	996	855	26	34	49	47	90	100	165	240	318	311
増減率 (%) (R2-H27) / H27	-7.4	-7.9	-6.8	-33.3	13.3	14.0	-27.7	7.1	-38.3	-25.7	-25.0	-28	7.2
構成比 (%)													
2015年 (H27)	100.0	54.1	45.9	1.9	1.5	2.2	3.3	4.2	8.1	11.1	16.0	16.4	14.5
2020年 (R2)	100.0	53.8	46.2	1.4	1.8	2.6	2.5	4.9	5.4	8.9	13.0	17.2	16.8

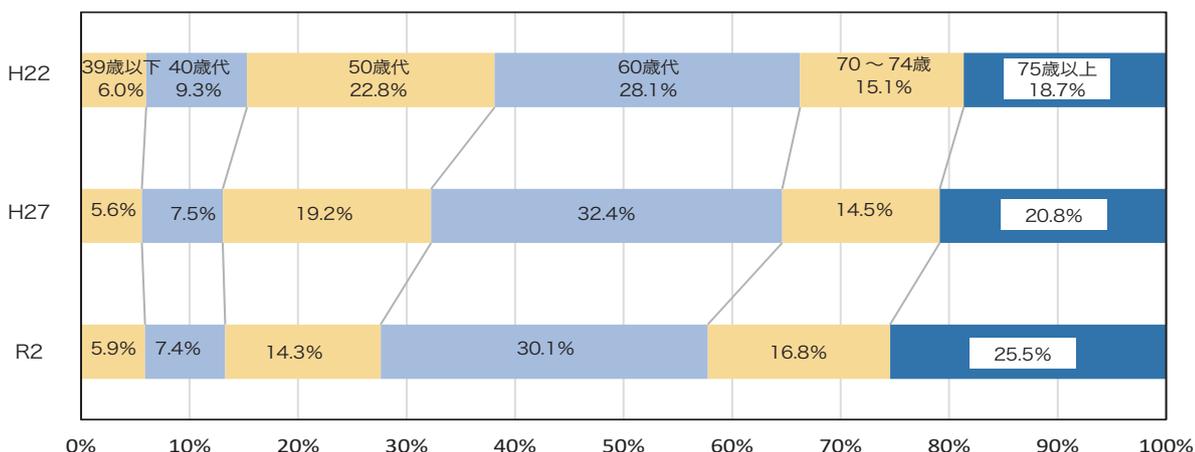
(つづき)

区 分	年齢階層別			平均年齢		
	75-79	80-84	85歳以上	男女計	男	女
2010年 (H22)	278	135	25	62.5	62.3	62.7
2015年 (H27)	246	138	33	63.5	62.7	64.4
2020年 (R2)	251	159	61	65.1	63.8	66.8
増減率 (%) (R2-H27) / H27	2.0	15.2	84.8			
構成比 (%)						
2015年 (H27)	12.3	6.9	1.6			
2020年 (R2)	13.6	8.6	3.3			



※「基幹的農業従事者数（個人経営体）」は、2020年からの調査項目のため、2015年以前のデータは「基幹的農業従事者数（販売農家）」を使用しているため直接比較はできない点に留意

基幹的農業従事者年齢階層別構成割合の推移



○経営耕地の状況

農業経営体の経営耕地総面積は2,392haで、前回に比べ4.1%減少した。

耕地種類別にみると、田が1,507ha（経営耕地面積全体に占める割合63.0%）で、前回に比べ2.2%、樹園地が855ha（同35.7%）で前回に比べ6.9%、畑が30ha（同1.3%）で、前回に比べ14.3%、それぞれ減少した。

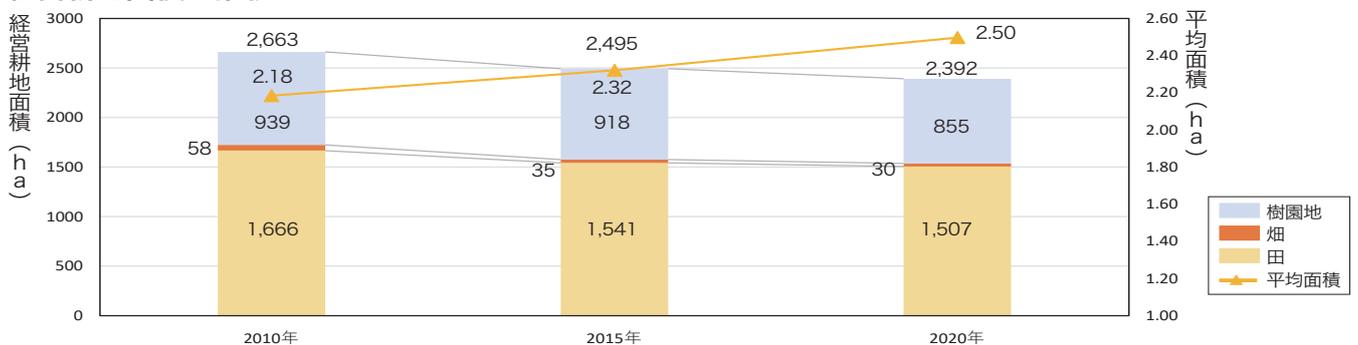
また、1経営体当たりの経営耕地面積は2.50haで、前回よりも0.18ha増加した。

経営耕地面積（農業経営体）

単位：経営体、ha

区分	経営耕地のある経営体数	経営耕地総面積	田		畑（樹園地を除く）		樹園地		1経営体当たり経営耕地面積
			田のある経営体数	面積計	畑のある経営体数	面積計	樹園地のある経営体数	面積計	
2010年（H22）	1,219	2,663ha	901	1,666	304	58	1,008	939	2.18
2015年（H27）	1,075	2,495ha	674	1,541	156	35	928	918	2.32
2020年（R2）	958	2,392ha	477	1,507	116	30	838	855	2.50
増減率（%） （R2-H27）/H27	-10.9%	-4.1%	-29.2%	-2.2%	-25.6%	-14.3%	-9.7%	-6.9%	7.6%

経営耕地面積の推移



○経営耕地面積の集積割合

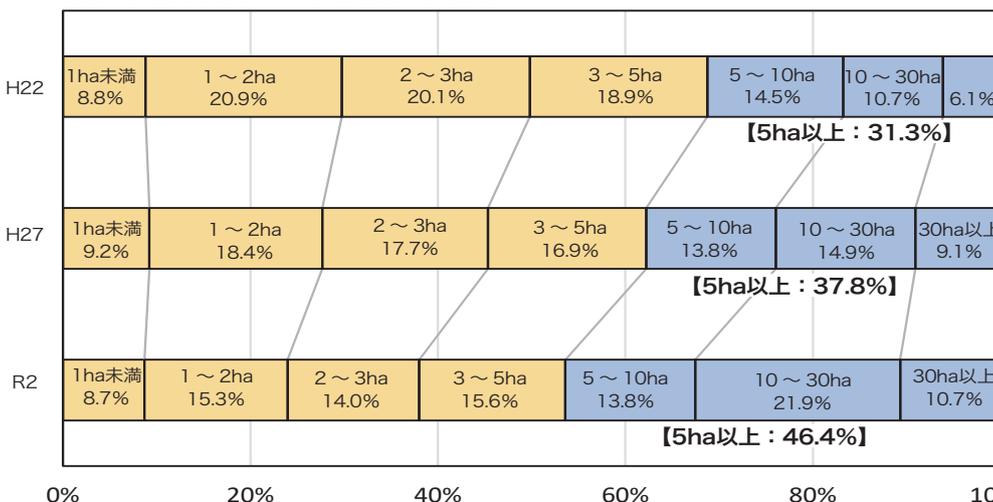
農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、経営耕地面積5ha以上の農業経営体に集積された経営耕地面積の、総面積に占める割合は46.4%となり、前回（37.8%）よりも8.6ポイント上昇した。

経営耕地面積規模別経営耕地面積

単位：ha

区分	計	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha以上
2010年（H22）	2,663ha	7	35	193	252	305	534	504	386	188	96	106	57	0
2015年（H27）	2,495ha	8	32	190	212	248	441	421	345	239	133	77	149	0
2020年（R2）	2,392ha	11	33	164	177	188	336	373	331	319	204	77	72	107
増減率（%） （R2-H27）/H27	-4%	38%	3%	-14%	-17%	-24%	-24%	-11%	-4%	33%	53%	0%	-52%	皆増
構成比（%）														
2015年（H27）	100%	0.3%	1.3%	7.6%	8.5%	9.9%	17.7%	16.9%	13.8%	9.6%	5.3%	3.1%	6.0%	0%
2020年（R2）	100%	0.5%	1.4%	6.9%	7.4%	7.9%	14.0%	15.6%	13.8%	13.3%	8.5%	3.2%	3.0%	4.5%

経営耕地面積規模別の経営耕地面積割合



経営耕地面積規模別の集積割合を年次別にみると、5ha以上の経営耕地がある経営体が集積する面積の割合が、近年増加しています。これは農地の集積が進み、経営体の大規模化が進んでいることとなります。